

東テクグループ 2023年3月期決算 補足資料

東テク株式会社

2023年6月30日

- 当社子会社である東テック電工(株)の事業本部長である従業員が、長年にわたり実体の伴わない外注費を計上し、東テック電工から仕入先に対し架空の外注費を支払わせしめ、その総額は、2012年4月1日～2023年3月31日までの11年間で6億3900万円と判明。
- 本件に類似する不適切な取引は本件以外は検出されず。
- 過去11年間の業績への影響は、各段階利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において軽微となるため、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書並びに2023年3月期の各四半期報告書の訂正は行わず。
- 2023年3月期決算への影響は、不正関連損失として架空外注費1億300万円及び過年度消費税相当5300万円の計上、並びに過年度法人税等2億200万円の計上となり、監査法人と協議の上すべて2023年3月期決算に反映。

特別調査委員会からの提言

- ①内部統制に対する意識改革
- ②管理部門の充実
- ③内部監査の強化
- ④東テック電工への人員派遣、グループ内での人材交流
- ⑤東テック電工における業務プロセスの見直し
- ⑥PMIの策定



再発防止対応

- 特別調査委員会の提言を受け、速やかに再発防止策を策定し実施していく
- 
- 再発防止策については、作成でき次第、開示予定（上期中目途）

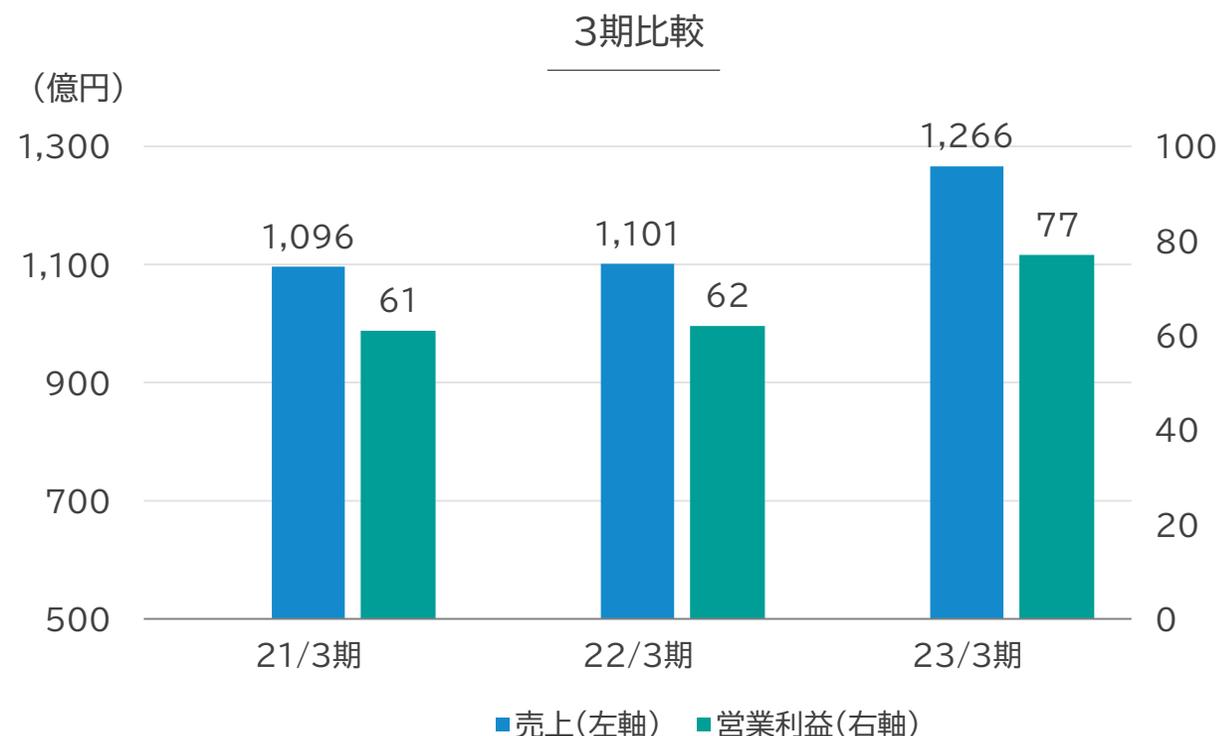
業績：過去最高の売上高と利益を達成

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、カーボンニュートラルを見据えたりニユール需要も旺盛で商品販売事業、工事事業ともに好調。特に工事セグメントが順調に伸び二桁増の売上高となり、利益率も改善。営業利益も前期比+22.8%の77億円と過去最高益となった。
- コア事業の空調分野、計装分野、エネルギー分野ともに伸長し、国内外子会社業績も堅調に拡大。
- 受注状況も堅調で、第一次中期経営計画(2023~2025年度)達成に向け好スタート。

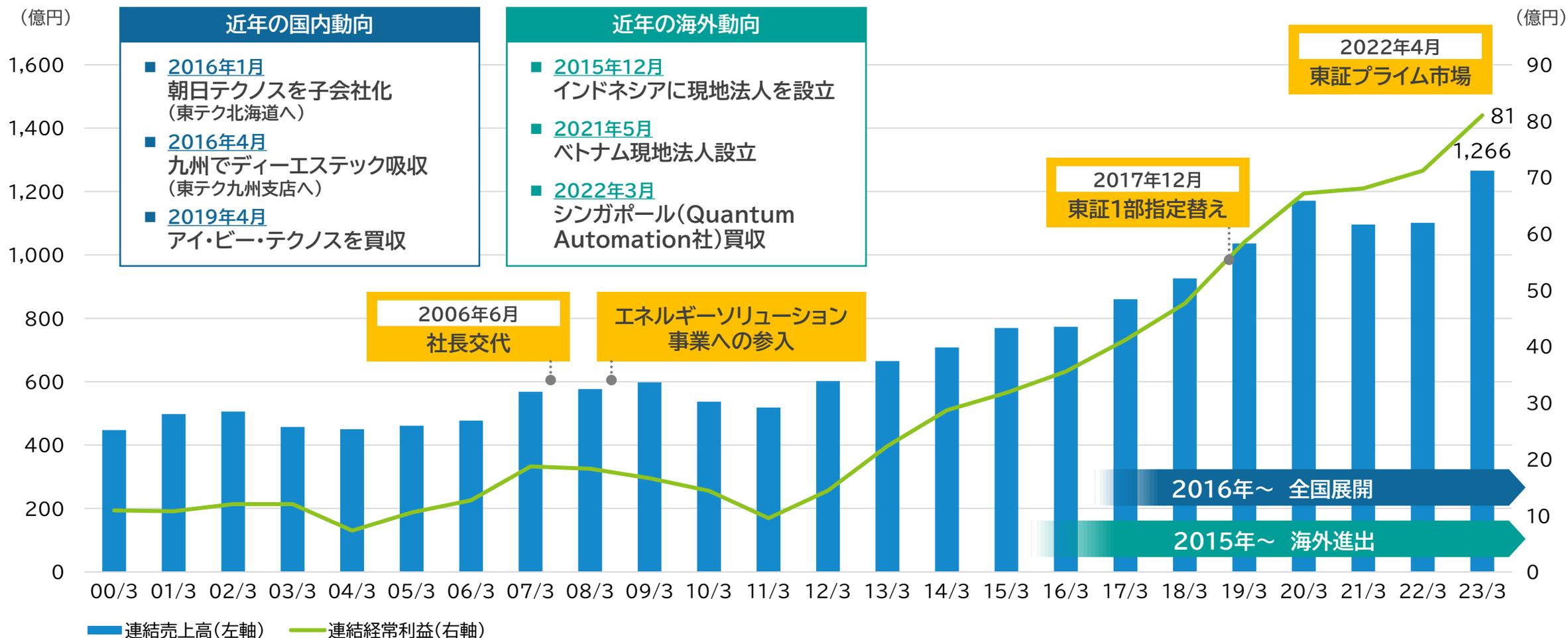
売上高： 1,266億円
(前期比+15.1%)

営業利益： 77億円
(前期比+22.8%)

営業利益率： 6.1%
(前期比+0.4Point)



2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します。

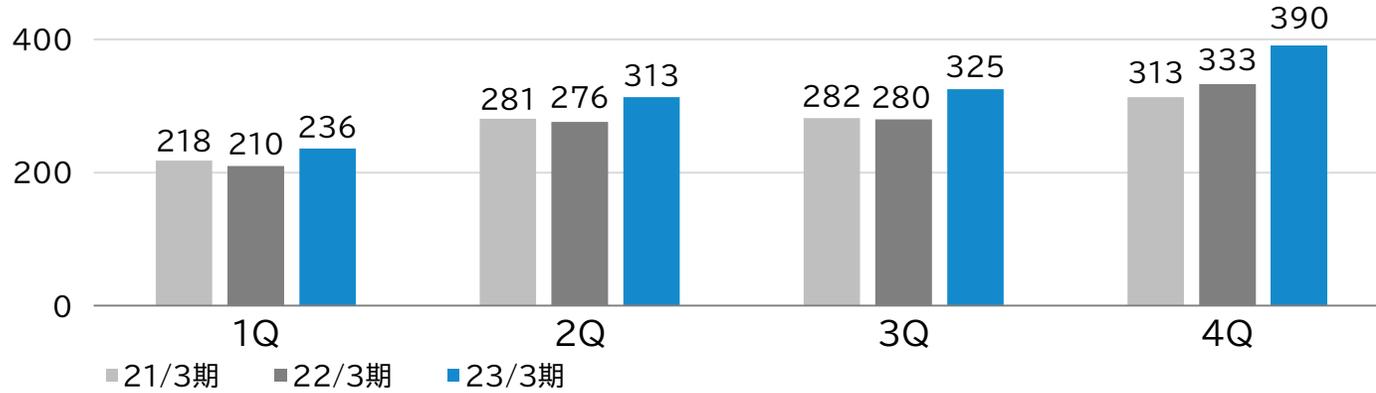


- 売上高は前期比+15.1%と好調に推移。
- 建設資材等の価格上昇で原価が上昇したものの、工事案件また保守・メンテナンスも順調に伸び営業利益は前期比+22.8%。
- 経常利益は81億円、当期純利益も52億円と過去最高益。

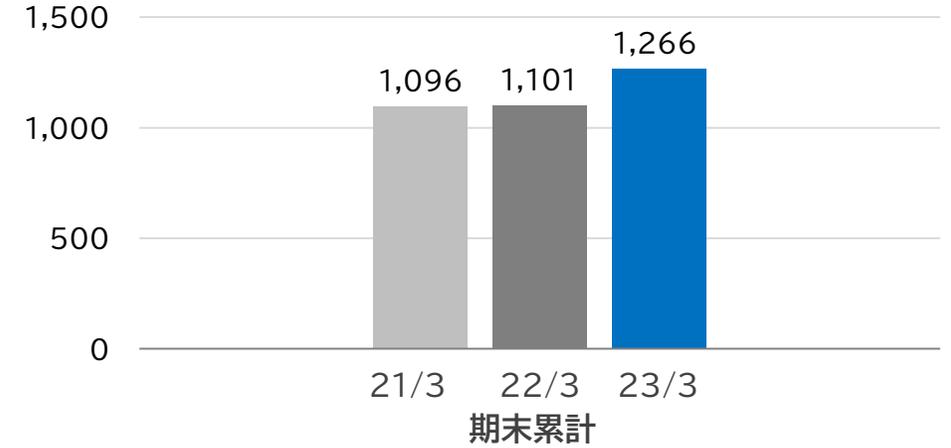
(億円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	利益率 %	前年同期比率 %
売上高	1,096	1,101	1,266	—	+15.1%
営業利益	61	62	77	6.1%	+22.8%
経常利益	68	71	81	6.5%	+14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	47	52	4.1%	+10.7%

四半期毎の売上高推移

(単位:億円)

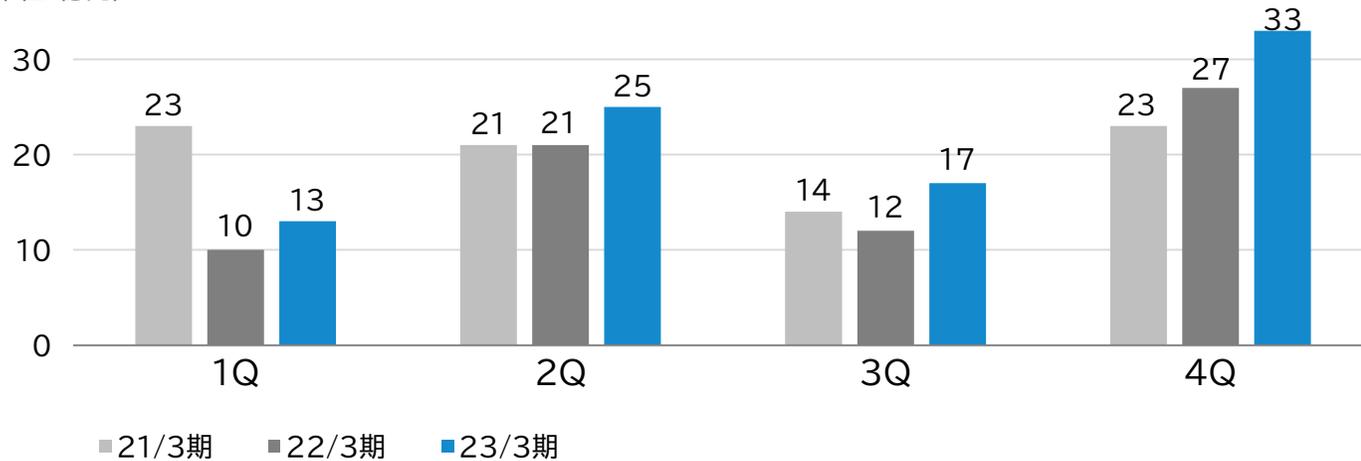


期末累計の売上高推移

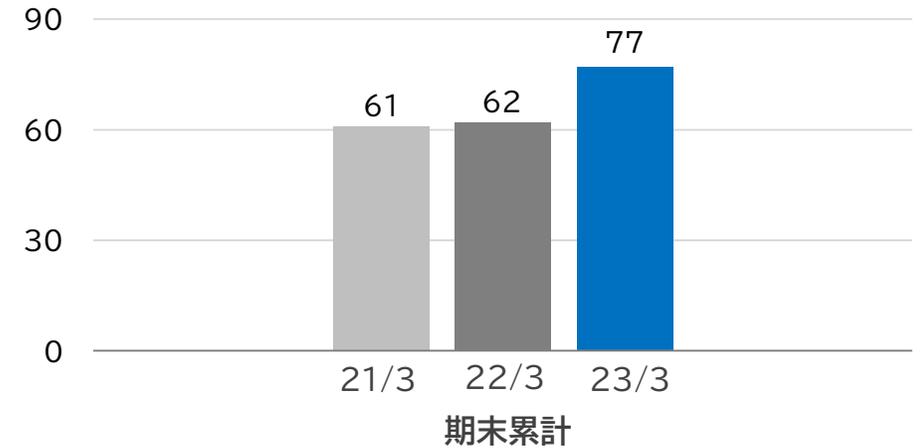


四半期毎の営業利益推移

(単位:億円)



期末累計の営業利益推移

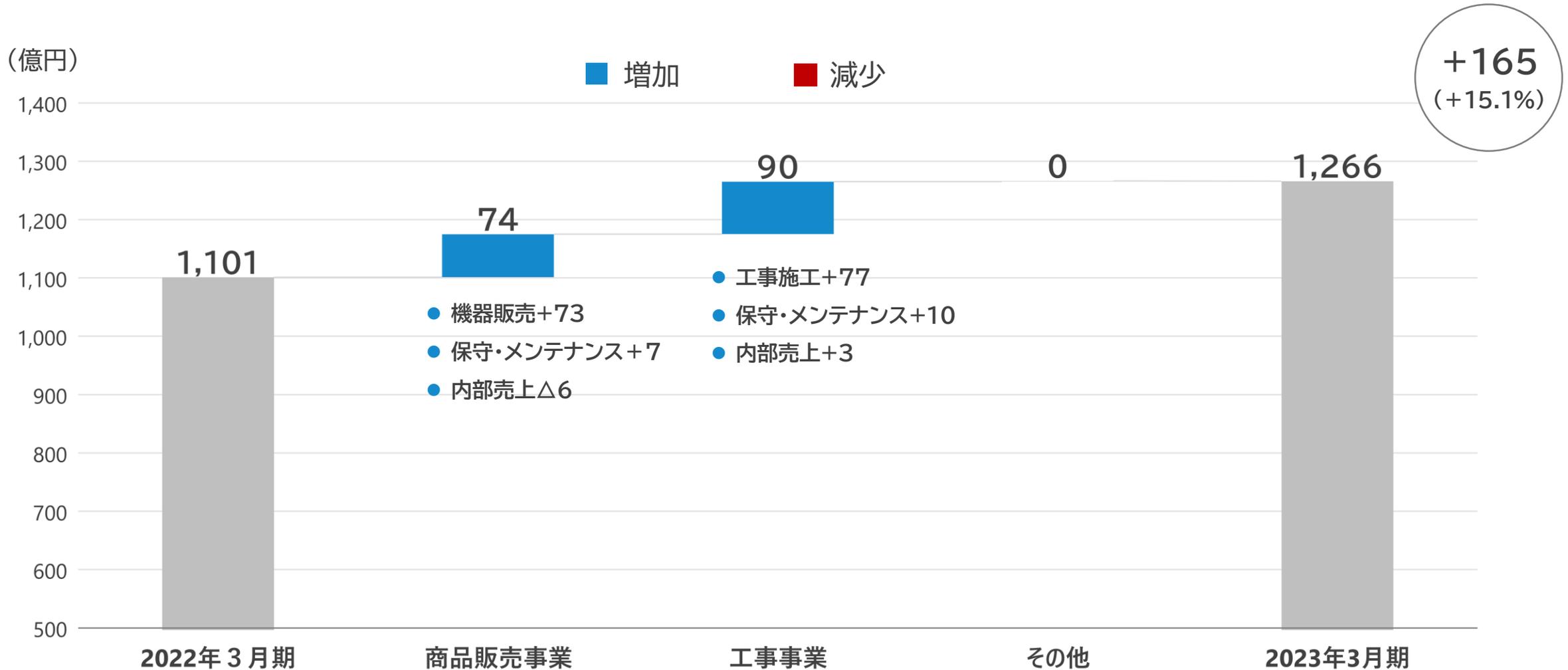


- 受注高、受注残高は、特に工事事業において前期比でそれぞれ+33.8%及び+33.9%。
- 工事受注の増加は、エネルギー効率の上昇が求められる環境下で、特に国内で当社グループの供給する計装システムの需要が伸長したことが主な要因。

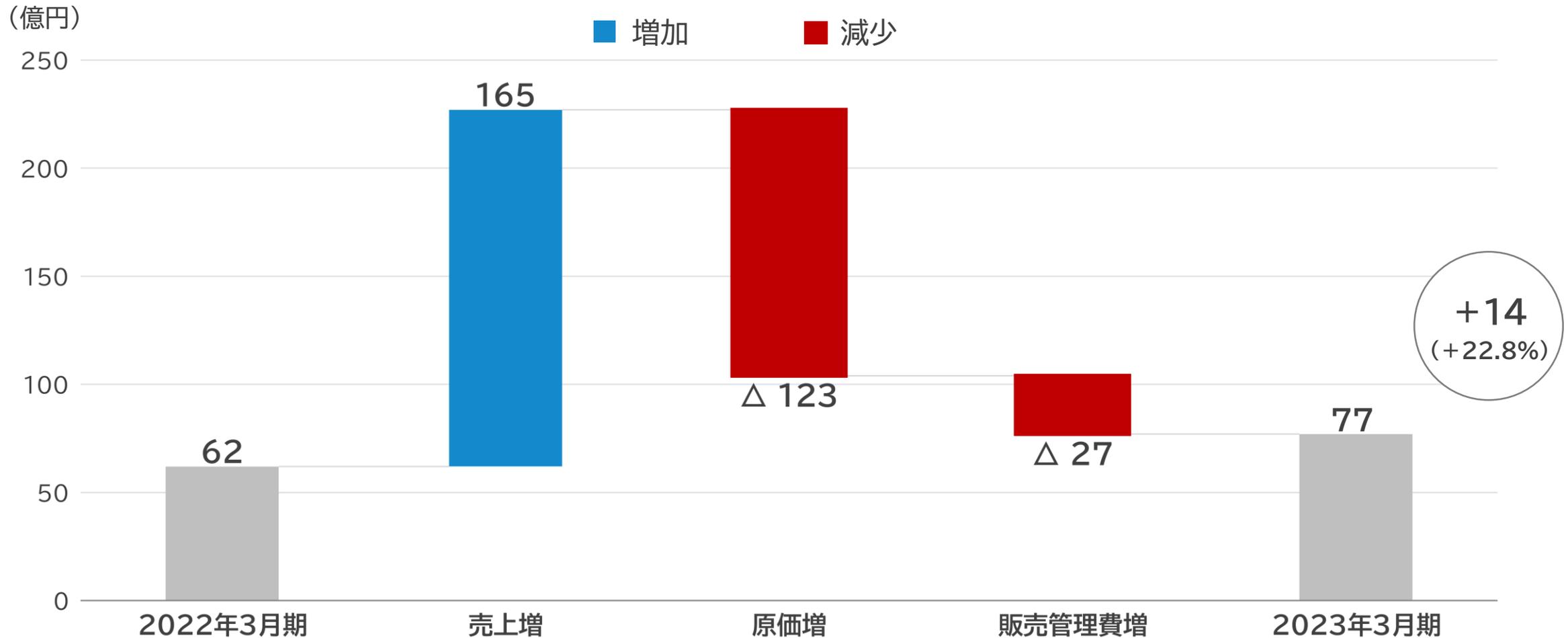
(億円)	2022年3月期		2023年3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
受注実績	1,175	618	1,403	+19.3%	766	+23.8%
商品販売	760	355	847	+11.4%	413	+16.3%
工事	415	263	555	+33.8%	352	+33.9%
その他	-	-	-		-	

売上高増減要因(セグメント別)

■ 商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、保守・メンテナンスも同様に推移。前期比+165億円(+15.1%)の増収。

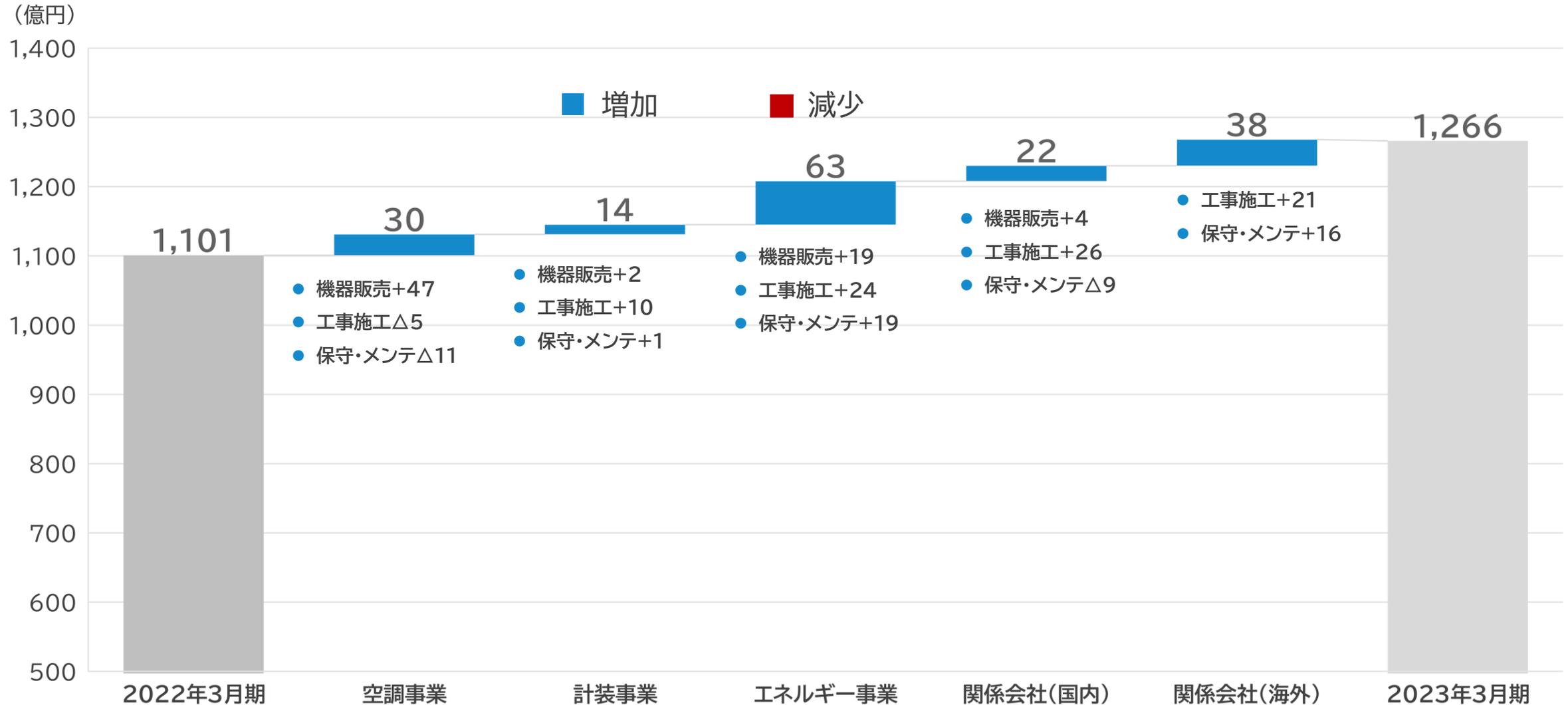


- 10%を超える売上の増加により、原価並びに販売管理費のコストアップを吸収し、前期比+14億円(+22.8%)の増益。



事業部毎の売上増減要因

- 全事業で、前期比で増収となる。2023年3月期から関係会社(海外)のQuantum Automation社が連結対象となり売上に寄与。(海外の連結対象はこの1社のみ)



- 商品販売事業、工事事業ともに売上高、利益は好調に推移。保守・メンテナンスも順調に獲得。
- 特に工事事業セグメントの伸びは、前年度比+23.4%と良好。

(億円)	2022年3月期		2023年3月期			
	売上高	セグメント利益	売上高	前期比%	セグメント利益	前期比%
商品販売事業	714	148	788	+10.5	167	+12.7
機器販売	617		691	+11.9		
保守・メンテナンス	131		139	+5.8		
内部売上	△34		△41	-		
工事事業	386	125	477	+23.4	148	+18.8
工事施工	321		399	+24.0		
保守・メンテナンス	74		84	+13.5		
内部売上	△10		△6	-		

*各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値

<補足>

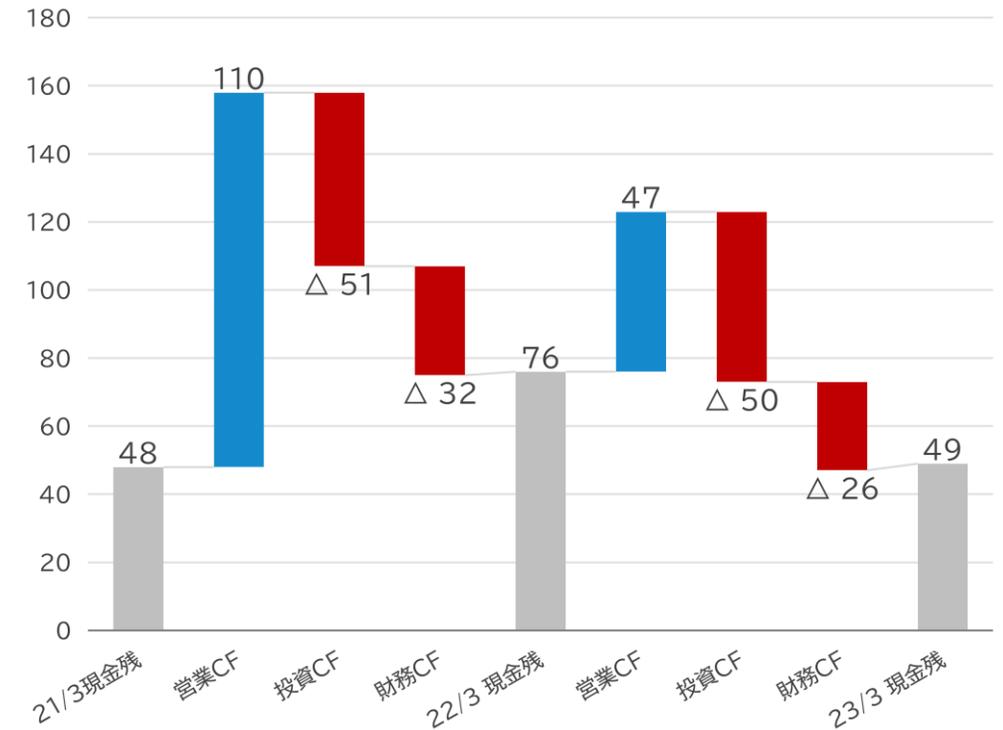
- 商品販売事業は、単体並びに国内子会社にて業務用空調機器等を中心に設備機器の卸売を行っている。納品した機器の保守・メンテナンスはグループ子会社で受託。
- 工事事業は、主にビルオートメーション等の計装分野の工事を施工している。設計、工事、保守・メンテナンスまで当社グループで一貫して行っている。

貸借対照表 & キャッシュフロー



(億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額
流動資産	462	501	+38
現預金	78	60	△17
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	317	373	+56
棚卸資産	37	44	+6
その他	29	22	△6
固定資産	384	419	+34
有形固定資産	175	206	+31
無形固定資産	49	43	△6
投資その他の資産	159	169	+10
総資産	846	920	+73
流動負債	333	377	+44
支払手形及び買掛金、電子記録債務	195	225	+29
短期借入金	54	67	+12
その他	82	84	+2
固定負債	97	87	△9
長期借入金	67	55	△12
その他	29	32	+2
純資産	416	454	+38
株主資本合計	367	396	+29
その他包括利益累計等	49	58	+8
負債純資産合計	846	920	+73
自己資本比率	49.2%	49.4%	+0.2%

(億円)	2022年3月期	2023年3月期
営業CF	110	47
投資CF	△51	△50
フリーCF	58	△2
財務CF	△32	△26
現金等残	76	49



(億円)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減率
売上高	1,266	1,350	+6.6%
営業利益	77	88	+13.8%
経常利益	81	93	+13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	62	+18.5%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれる中で、経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。しかしながら中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた

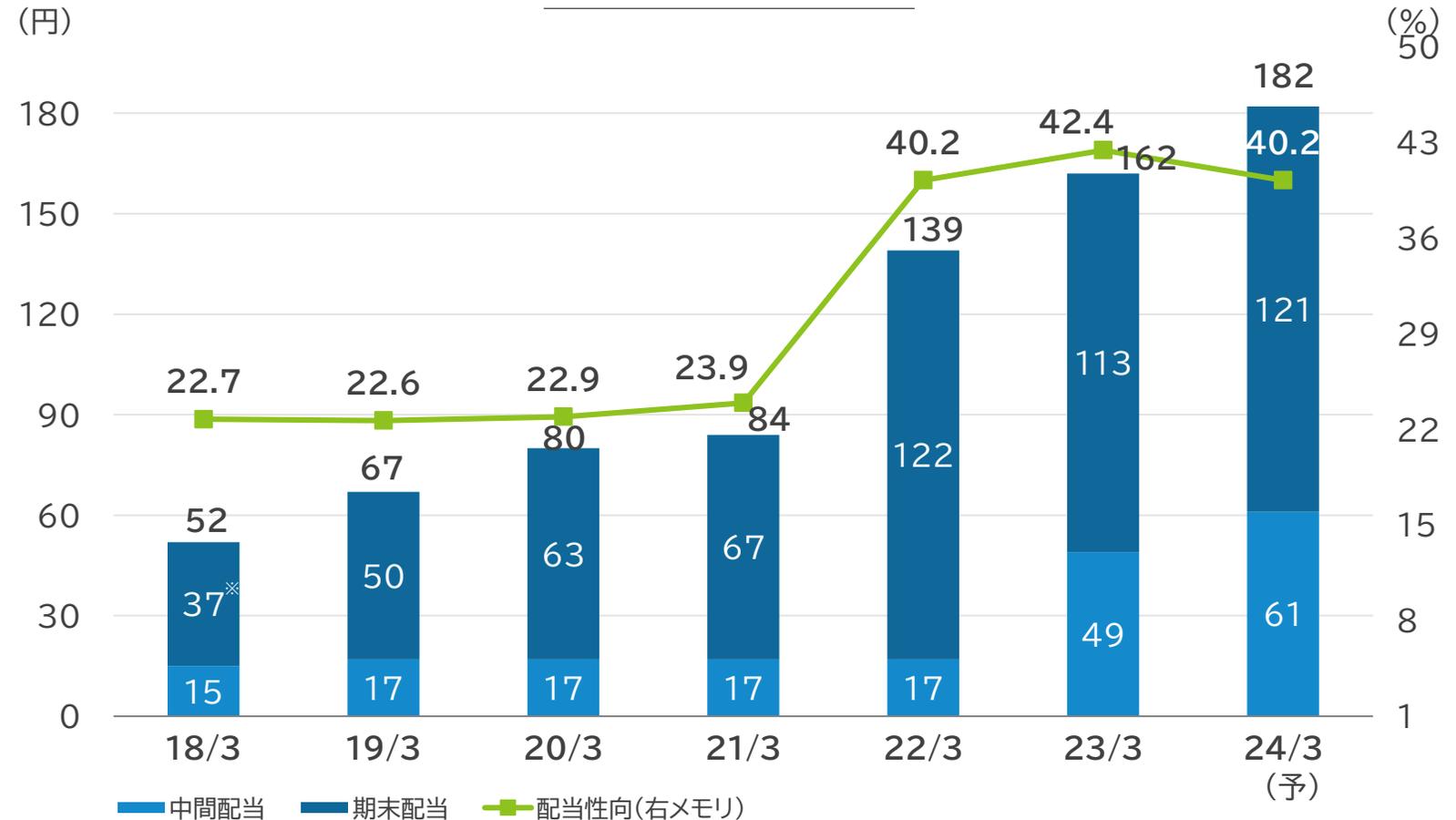
利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

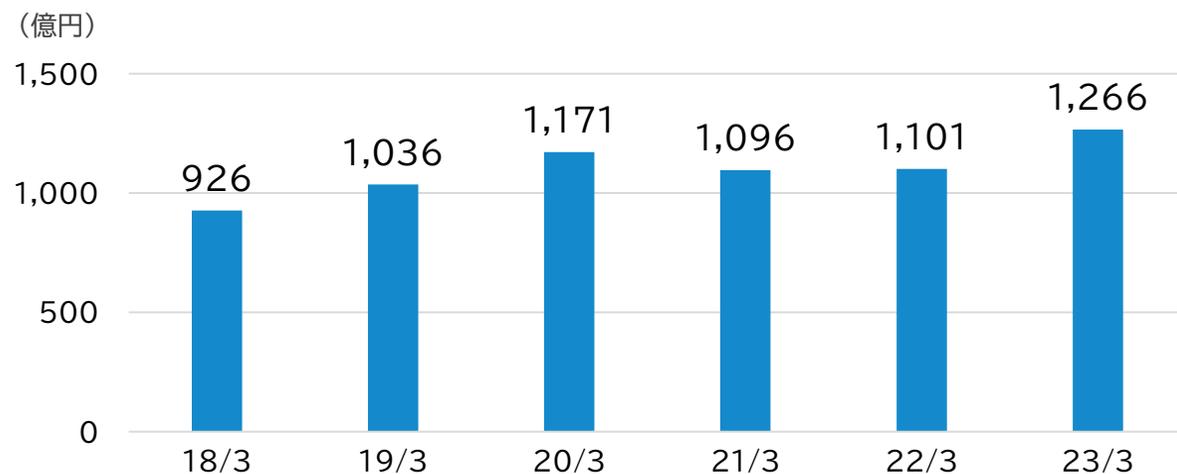
具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施

配当金と配当性向の推移

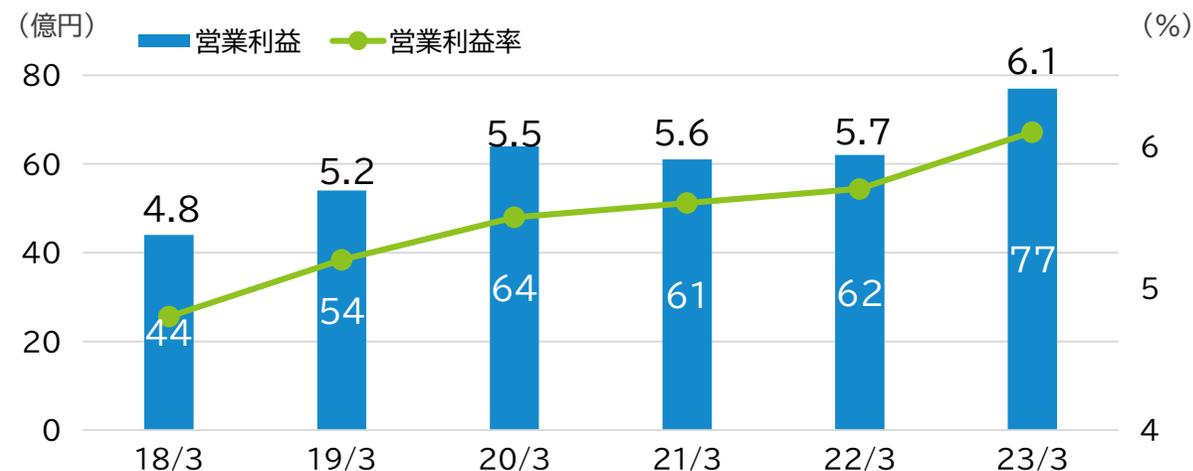


<連結>

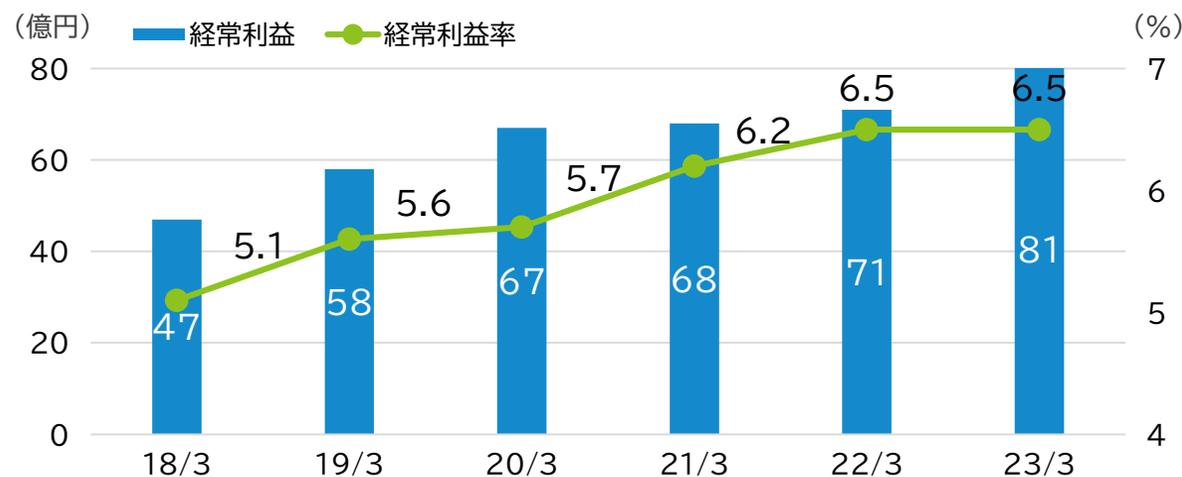
売上高



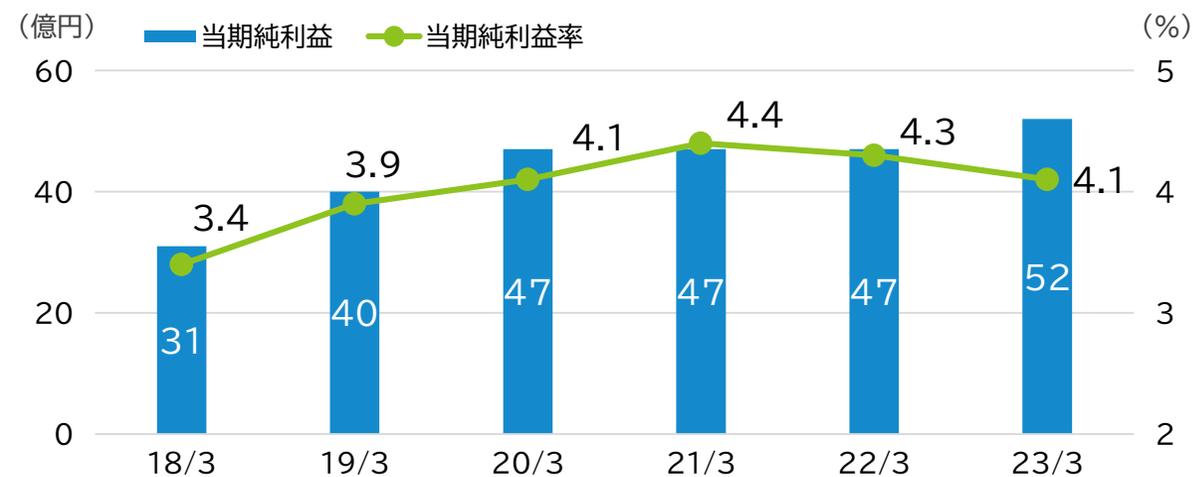
営業利益



経常利益

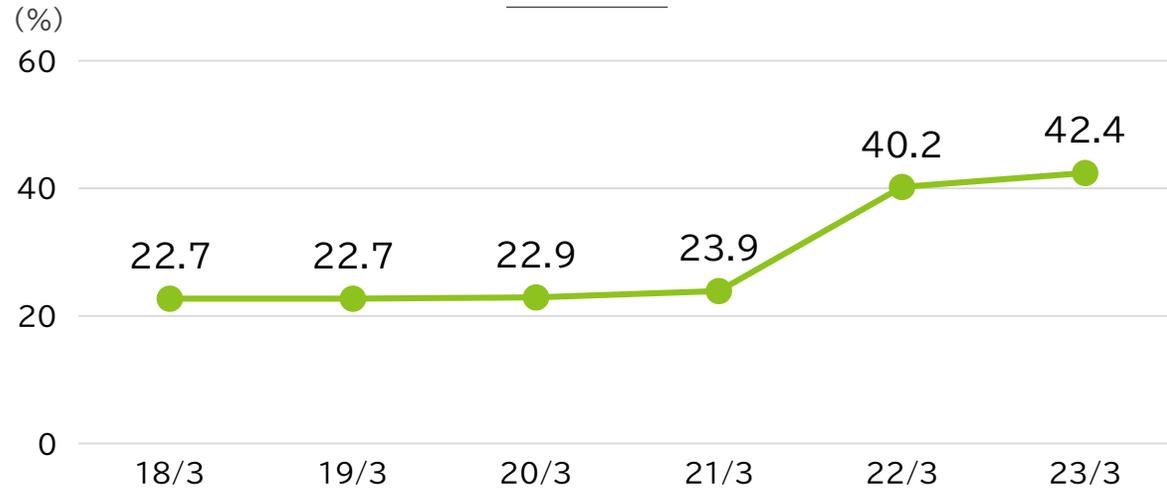


当期純利益

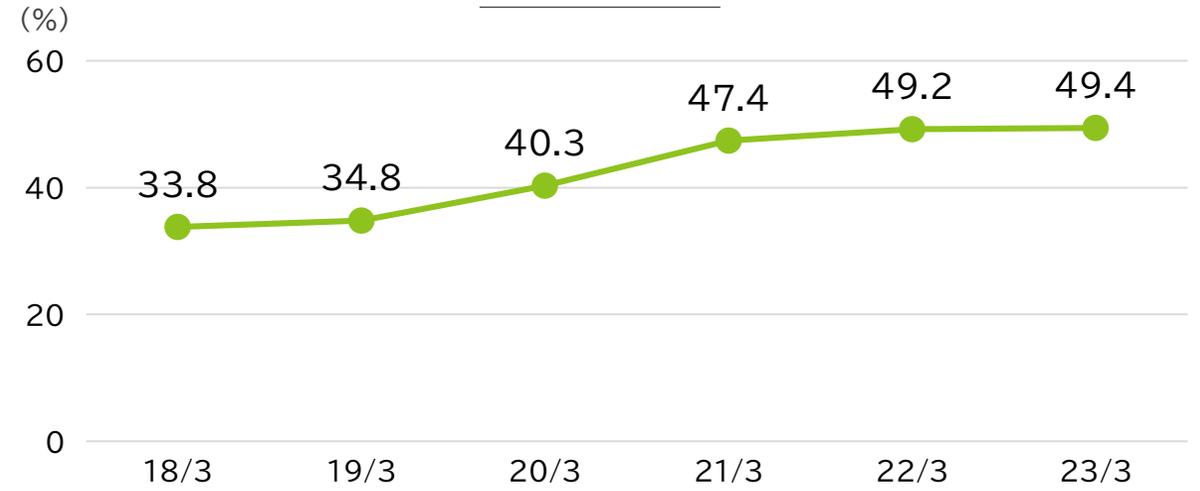


<連結>

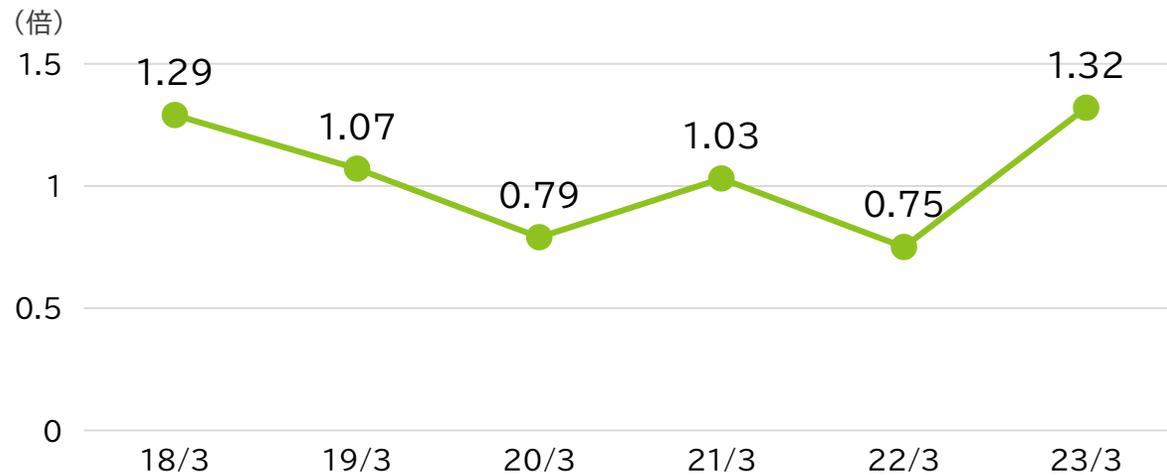
配当性向



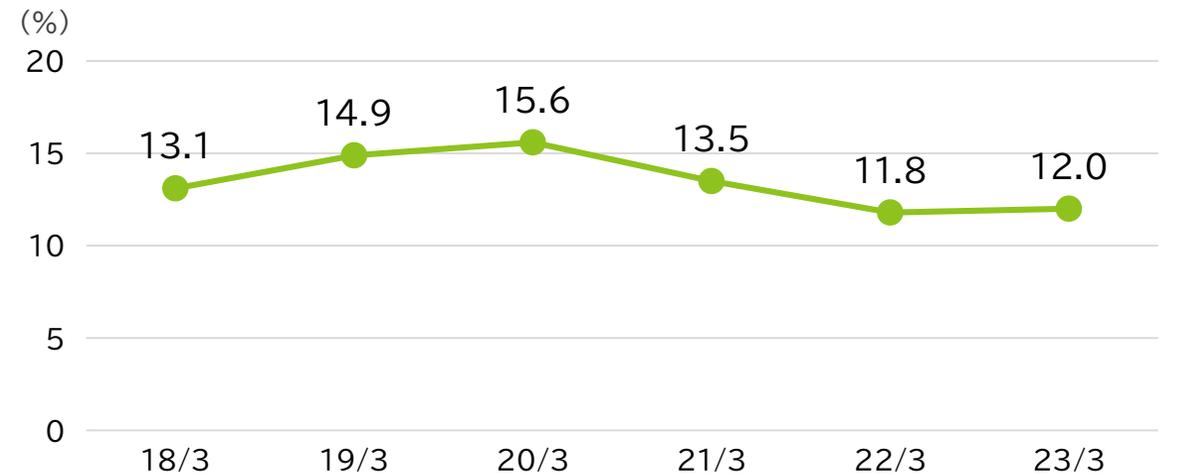
自己資本比率



PBR



ROE



【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

コーポレート・コミュニケーション室

TEL:03-6632-7000

MAIL:ir@totech.co.jp